

府省内オンライン化基盤整備計画

事 項	12年度	13年度	14年度	15年度	備考
行政機関側の認証システム (各府省認証局)	システム検討	システム開発・試行運用	運用	→	運用に先立ちブリッジ認証局との連携を図る。
複数の手続受付・結果通知等について汎用的に利用できるシステム(汎用受付等システム)	システム検討	システム検討・開発	システム開発・運用	運用	手数料納付の電子化に必要とされるシステムについては、財務省及び当庁を含めた関係府省における検討を踏まえ対応する。
個別業務システム	システム検討	システム検討	システム検討	システム開発・運用	
総合的文書管理システム	システム検討	システム検討・開発	システムの一部運用、システム整備	運用	
情報セキュリティに係る規則等の整備	整備			→	
電子化に係る文書管理規則等の整備	整備			→	
認証局認証業務運営方針の整備	-	策定	運用	→	

- (注) 1 その他府省内において共通的に事務処理を電子化するシステム等について記載する。
2 年度途中からシステムの運用を開始する場合は、当該年度の欄に「運用」と記載する。

個別手続のオンライン化実施計画（国の行政機関が扱う手続）

所管部署	所管手続数合計	年度別オンライン化実施数				オンライン化実施数 合計 (計画期間中)	手続の見直し		オンライン化前倒しする事項
		12年度	13年度	14年度	15年度		該当事項	該当件数	該当の有無
総務企画局総務課	14	0	0	10	4	14	14	20	10
総務企画局総務課 特定金融情報室	1	0	0	0	1	1	1	1	1
総務企画局市場課	73	0	0	39	34	73	73	83	39
総務企画局市場課 企業開示参事官室	73	0	4 (4)	25 (13)	44 (3)	73	53	67	10
監督局総務課 金融危機対応室	130	0	0	55	75	130	130	130	55
監督局総務課 協同組織金融室	243	0	0	72	171	243	243	243	72
監督局銀行第1課	168	0	0	56	112	168	168	182	56
監督局銀行第2課	25	0	0	6	19	25	25	26	6
監督局銀行第2課 金融会社室	96	0	0	62	34	96	96	166	62
監督局保険課	239	0	0	85	154	239	239	241	85
監督局証券課	195	0	0	110	85	195	195	254	110
監督局各課共通（協同 組織金融室、銀行第 1、2課、保険課）	1	0	0	1	0	1	1	1	1
全庁	1258	0	4	521	733	1258	1238	1414	507

オンライン化実施とは、原則として全ての申請・届出等書類（添付書類を含む）を電子化して行うことを指すが、民間による第三者証明書等の添付が必要な手続については、当該証明書等が15年度までに電子化されていなくても、申請者が希望すればそれ以外の申請・届出等書類によるオンライン化を可能とする（従って、当該添付書類は郵送または直接提出となる）。但し、このような添付書類が必要な手続であっても、年間申請件数がかかりに及び手続や一時期に集中して多数の申請がある手続は、当庁あるいは財務局等の管理事務が非常に煩雑になることから、全ての書類が電子化された場合に受理することとなる。

（ ）の内書きは、E D I N E T関係手続。

個別手続のオンライン化実施計画（国の行政機関が扱う手続）

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局総務課

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等			備考	
								該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	内容		
1	公益法人の設立許可の申請	民法第34条	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、提出回数2 1	0			添付書類の議事録原本及び委任状が15年度までに電子化されていない場合、申請書等の一部オンライン化を可能とする。	
2	公益法人の定款の変更の認可、寄付行為変更の認可	民法第38条2項	46	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、提出回数2 1	0				
3	公益法人の監事からの報告	民法第59条3項	3	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度			
4	公益法人の残余財産処分の許可	民法第72条2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、提出回数2 1	0				
5	公益法人の解散の届出	民法第77条2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	2	受付時間の延長（24時間化）、商業登記簿原本減（商業登記電子認証制度により代替）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度			
6	公益法人の清算人の就職の届出	民法第77条2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度			
7	公益法人の清算終了の届出	民法第83条	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度			
8	法人の登記に関する届出	内閣総理大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第3条	1	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	2	受付時間の延長（24時間化）、商業登記簿原本減（商業登記電子認証制度により代替）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度			
9	法人の事業計画書及び収支予算書の届出	内閣総理大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第5条	141	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度			
10	法人の事業計画書及び収支予算書の変更の届出	内閣総理大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第6条	4	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度			
11	法人の事業状況等の報告	内閣総理大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第7条	144	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度			
12	法人の登記事項変更の届出	内閣総理大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第9条	127	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）、商業登記簿原本減（商業登記電子認証制度により代替）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度		添付書類の就任承諾書が15年度までに電子化されていない場合、申請書等の一部オンライン化を可能とする。	
13	法人の監事の届出	内閣総理大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第10条	84	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期 15年度 14年度		添付書類の就任承諾書が15年度までに電子化されていない場合、申請書等の一部オンライン化を可能とする。	
14	法人の残余財産の処分許可の申請	内閣総理大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第14条	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、提出回数2 1	0				
所管手続数合計			14	0	0	10	4	計	14	計	20	計	10		
							オンライン化実施数合計（計画期間中）	14							

オンライン化の前提として法令上の手当てが必要なものについて、13年度早期に取りまとまれる申請・届出等の手続のオンライン化に伴う法令の見直しにかかる基本方針を踏まえ、同年度中に見直しを要する箇所の取りまとめを行い、14年度までに所要の措置を講ずることとしている。

個別手続のオンライン化実施計画（国の行政機関が扱う手続）

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
								該当の有無	該当件数		該当の有無	内容	
1	店頭有価証券の売買の停止又は停止の解除の届出	証券取引法第78条の3	14	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
2	店頭売買有価証券等の売買に関する相場等の報告	証券取引法第79条の4	260	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
3	上場有価証券の売買の停止及び停止の解除の届出	証券取引法第117条	390	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
4	取引所有価証券市場における相場等の報告	証券取引法第123条	1300	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
5	証券業協会の規則の作成、変更又は廃止の届出	証券取引法74条3項後段	5	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
6	店頭売買有価証券市場開設に係る規則の認可申請	証券取引法76条	5	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
7	店頭売買有価証券の登録又は登録取消しの届出	証券取引法77条	120	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
8	有価証券市場開設の免許申請	証券取引法80条	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	3	受付時間の延長（24時間化）、法人登記簿原本減（商業登記電子認証制度により代替）、住民票抄本減（住基システムによる代替。）	0		
9	証券取引所の清算終了の届出	証券取引法100条の7	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
10	証券取引所の組織変更の認可申請	証券取引法101条の11 1項	1	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、住民票抄本減（住基システムによる代替。）	0		
11	株式会社証券取引所の資本の額の減少の認可申請	証券取引法105条1項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
12	株式会社証券取引所の資本の額の増加の届出	証券取引法105条2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
13	臨時の立会開閉、立会停止、立会停止解除の届出	証券取引法109条1項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
14	有価証券の上場についての届出	証券取引法110条1項	960	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
15	株式会社証券取引所の自社株の自市場への上場の承認申請	証券取引法110条2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
16	有価証券の上場廃止についての届出	証券取引法112条1項	236	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
17	株式会社証券取引所の自社株の自市場での上場廃止の承認申請	証券取引法112条2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
18	有価証券市場の開設の免許を受けた日から6月以内に市場を開設しないことにかかる承認申請	証券取引法134条1項5号	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
19	証券取引所の免許失効の届出	証券取引法134条2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
20	証券取引所の解散についての総会決議の認可申請	証券取引法135条1項1号	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
21	証券取引所が解散したときの届出	証券取引法135条2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
22	証券取引所の合併の認可申請	証券取引法140条1項	1	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、住民票抄本減（住基システムによる代替。）	0		
23	証券取引所の定款、業務規程、受託契約準則の変更認可申請	証券取引法152条1項	72	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
24	証券取引所の事務所等所在地、役員・会員の変更届出など	証券取引法152条2項	144	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	2	受付時間の延長（24時間化）、住民票抄本減（住基システムによる代替。）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	
25	総会承認書類の提出	証券取引所に関する内閣府令30条1項（証券取引法）	5	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度 14年度	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化前倒し等		備考	
								該当の有無	該当件数	該当の有無	内容		
26	理事会又は取締役会承認書類の提出	証券取引所に関する内閣府令30条3項（証券取引法）	10	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
27	証券取引所の関連会社に関する報告	証券取引所に関する内閣府令30条4項（証券取引法）	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
28	月次及び年次提出書類の提出	証券取引所に関する内閣府令30条5項（証券取引法）	202	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
29	電子情報処理組織の異常発生に関する報告	証券取引所に関する内閣府令30条6項（証券取引法）	3	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
30	会員等の処分に関する報告書等の提出	証券取引所に関する内閣府令30条7項（証券取引法）	52	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
31	役員又は主要株主の売買報告書	証券取引法第163条	10000	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
32	安定操作届出書	証券取引法施行令第23条（証券取引法）	70	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
33	安定操作報告書	証券取引法施行令第25条（証券取引法）	200	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
34	保管振替機関の指定	株券等の保管及び振替に関する法律第3条第1項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		添付書類の法第3条第1項第3号及び第4号の要件を備えていることを誓約する書面で役員全員が署名したものが15年度までに電子化されていないことも、申請書等の一部オンライン化を可能とする。
35	保管振替機関の名称等の変更の届出	株券等の保管及び振替に関する法律第3条第3項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
36	保管振替機関の業務の一部委託の承認	株券等の保管及び振替に関する法律第4条第2項	0	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		添付書類の法第3条第1項第3号及び第4号に掲げるものと同様の要件を受託者の役員が備えていることを誓約する書面で当該役員全員が署名したものが15年度までに電子化されていないことも、申請書等の一部オンライン化を可能とする。
37	保管振替機関の業務規程の認可など	株券等の保管及び振替に関する法律第5条第1項	3	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
38	保管振替機関の事業計画及び収支予算の認可など	株券等の保管及び振替に関する法律第7条第1項	1	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
39	保管振替機関の事業報告書等の提出	株券等の保管及び振替に関する法律第7条第2項	1	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
40	保管振替機関の役員を選任及び解任の認可	株券等の保管及び振替に関する法律第8条第1項	3	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		添付書類のうち役員となるべき者がその就任を承諾したことを証する書面、役員となるべき者（再任者を除く。）が法第3条第1項第3号及び第4号の要件を備えていることを誓約する書面で当該役員となるべき者が署名したもの、役員となるべき者の就任が他の役員に伴うものであるときの当該他の役員が解任したことを証する書面、定款又は寄附行為に定める手続を経たことを証する書面が15年度までに電子化されていないことも、申請書等の一部オンライン化を可能とする。
41	代表者の氏名の変更の届出など	株券等の保管及び振替に関する法律施行規則第5条の5第1号（株券等の保管及び振替に関する法律）	16	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
42	登録機関が社債登録簿を磁気ディスク等により調整する場合の承認	社債等登録法施行令第61条の5第1項<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
43	社債登録簿の記載事項の書面等の交付にかかる手数料徴収の認可	社債等登録法施行令第61条の6第3項<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
44	電子情報処理組織による登録請求の手続きの承認	社債等登録法施行令第61条の8第1項<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
45	登録機関に登録請求する社債権者等が印鑑を提出しない場合の届出	社債等登録法施行規則第11条第3項<社債等登録法>	320	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
								該当の有無	該当件数		該当の有無	内容	
46	社債の登録及び社債登録簿等の閲覧又は社債登録簿の謄本・抄本の交付にかかる手数料を徴収することの認可	社債等登録法施行令第10条<社債等登録法>	2	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
47	登録機関が地方債等の登録及び登録簿の閲覧又は登録簿の謄本・抄本にかかる手数料を徴収することへの認可	社債等登録法施行令第12条（第10条準用）<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
48	登録機関が社債登録簿を滅失させた場合及び滅失の恐れを生じさせた場合にかかる報告	社債等登録法施行規則第14条<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度14年度	
49	登録機関が社債登録簿を滅失し登録簿を再製した場合の報告	社債等登録法施行規則第15条<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度14年度	
50	登録機関が社債登録簿を閉鎖した場合等のマイクロフィルムにより保存する場合の許可など	社債等登録法施行規則第17条の2第1項前段<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		平成15年度中実施を目指す が、現在法律等について全面的改正を検討中であり、大幅な変更があり得る。
51	登録機関が地方債等の社債登録簿を滅失させた場合及び滅失の恐れを生じさせた場合にかかる報告	社債等登録法施行規則第19条（第14条準用）<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度14年度	
52	登録機関が地方債等の社債登録簿を滅失し登録簿を再製した場合の報告	社債等登録法施行規則第19条（第15条準用）<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度14年度	
53	登録機関が地方債等の社債登録簿等を閉鎖した場合等のマイクロフィルムにより保存する場合の許可	社債等登録法施行規則第19条（第17条の2第1項前段準用）<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
54	登録機関が社債登録簿等を定めた様式以外で調製する場合の承認	社債等登録法施行規則第50条の2第1項<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
55	登録機関が地方債等の社債登録簿等を定めた様式以外で調製する場合の承認	社債等登録法施行規則第19条（第50条の2第1項準用）<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
56	登録機関の社債等登録事務状況にかかる報告書	社債等登録法施行規則第56条<社債等登録法>	320	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度14年度	
57	社債等登録簿を磁気ディスクにより調製する場合に当該社債登録簿を本店以外に設置することの届出	社債等登録法施行規則第50条の6第3項<社債等登録法>	-	システム検討、法令精査	システム検討、システム開発、法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度14年度	
58	金融先物市場開設の免許申請	金融先物取引法第4条	0	システム検討	システム検討	システム開発、試行運用	運用開始	1	3	受付時間の延長（24時間化）、法人登記簿謄本減（商業登記簿電子認証制度により代替）、住民票抄本減（住基システムによる代替）	0		
59	金融先物取引所の清算終了の届出	金融先物取引法第34条の3	0	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
60	金融先物取引所の組織変更の認可申請	金融先物取引法第34条の14	0	システム検討	システム検討	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、住民票抄本減（住基システムによる代替）	0		
61	株式会社金融先物取引所の資本の額の減少の認可申請	金融先物取引法第34条の22第1項	0	システム検討	システム検討	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
62	株式会社金融先物取引所の資本の額の増加の届出	金融先物取引法第34条の22第2項	0	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
63	金融先物取引所の合併の認可申請	金融先物取引法第34条の23	0	システム検討	システム検討	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、住民票抄本減（住基システムによる代替）	0		
64	取引開始の届出	金融先物取引法第38条	0	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化前倒し等		備考	
								該当の有無	該当件数	該当の有無	内容		
65	随時の金融先物取引の開始等の届出	金融先物取引法第39条	0	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
66	相場等の報告	金融先物取引法第43条第1項	270	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
67	決済を結了していないものの件数等の報告	金融先物取引法第43条第2項	270	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
68	金融先物取引市場の免許を受けた日から6月以内に市場を開設しないことに係る承認申請	金融先物取引法第48条の2第1項第5号	0	システム検討	システム検討	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
69	金融先物取引所の免許失効の届出	金融先物取引法第48条の2第2項	0	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
70	金融先物取引所の解散に関する総会決議の認可申請	金融先物取引法第49条第1項	0	システム検討	システム検討	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
71	金融先物取引所が解散したときの届出	金融先物取引法第49条第2項	0	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
72	金融先物取引所の定款、業務規程、受託契約準則の変更認可申請	金融先物取引法第51条の2第1項	12	システム検討	システム検討	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0		
73	金融先物取引所の事務所等所在地、役員、会員の変更届出など	金融先物取引法第51条の2第2項前段	24	システム検討	システム検討	システム開発、運用開始		1	2	受付時間の延長（24時間化）、住民票抄本鑑（住基システムによる代替）	1	オンライン化実施時期15年度14年度	
所管手続数合計			73	0	0	39	34	計 73	計 83		計 39		
							オンライン化実施数合計（計画期間中）					73	

オンライン化の前提として法令上の手当てが必要なものについて、13年度早期に取りまとめられる申請・届出等の手続のオンライン化に伴う法令の見直しにかかる基本方針を踏まえ、同年度中に見直しを要する箇所の取りまとめを行い、14年度までに所要の措置を講ずることとしている。

個別手続のオンライン化実施計画（国の行政機関が扱う手続）

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課企業開示参事官室

整理番号	事 項	根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等			備考
								該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
1	有価証券報告書の提出	証券取引法第24条第1項	5243	システム開発・試行運用・法令見直し等	運用開始			0	0		0		EDINET関係手続	
2	半期報告書の提出	証券取引法第24条の5第1項他	4953	システム開発・試行運用・法令見直し等	運用開始			0	0		0		EDINET関係手続	
3	臨時報告書の提出	証券取引法第24条の5第4項他	3851	システム開発・試行運用・法令見直し等	運用開始			0	0		0		EDINET関係手続	
4	公衆縦覧に供しない旨の承認申請（有価証券報告書等に係るもの）	証券取引法第25条第4項	0	システム開発・試行運用・法令見直し等	運用開始			0	0		0		EDINET関係手続	
5	有価証券届出書の提出	証券取引法第5条第1項他	3003	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
6	発行登録書の提出	証券取引法第23条の3第1項他	282	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
7	発行登録追補書類の提出	証券取引法第23条の8第1項他	842	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
8	公衆縦覧に供しない旨の承認申請（有価証券届出書及び発行登録書等に係るもの）	証券取引法第25条第4項	0	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
9	発行登録取下届出書の提出	証券取引法第23条の7第1項他	61	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
10	自己株券買付状況報告書の提出	証券取引法第24条の6第1項他	1591	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
11	公開買付届出書の提出	証券取引法第27条の3第2項他	31	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
12	意見表明報告書の提出	証券取引法第27条の10第1項	16	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
13	公開買付報告書の提出	証券取引法第27条の13第2項	36	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
14	公開買付撤回届出書の提出	証券取引法第27条の11第3項他	0	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
15	有価証券通知書の提出	証券取引法第4条第5項他	4741	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
16	発行登録通知書の提出	証券取引法第23条の8第3項他（第4第5項準用）	0	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
17	別途買付禁止の特例を受けるための申出	証券取引法第27条の5第2号	0	システム開発	システム開発・法令見直し等	運用開始		0	0		0		EDINET関係手続	
18	大量保有報告書の提出	証券取引法第27条の23第1項	1195	システム開発	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	0	0		0		EDINET関係手続	
19	変更報告書の提出	証券取引法第27条の25第1項	4539	システム開発	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	0	0		0		EDINET関係手続	
20	基準日の届出書の提出	証券取引法第27条の26第3項	0	システム開発	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	0	0		0		EDINET関係手続	
21	有価証券報告書の提出を要しない旨の承認申請書の提出	証券取引法第24条第1項、同施行令第4条第1項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0			
22	株主名簿の写し等の書類の提出	証券取引法第24条第1項、同施行令第4条第3項	167	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	1	オンライン化実施15年度 14年度		
23	監査証明を要しない旨の承認申請書の提出	証券取引法第193条の2第1項、監査証明令第1条の2	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0			
24	監査概要書等の提出	証券取引法第193条の2第4項、監査証明令第5条第1項	6028	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	1	オンライン化実施15年度 14年度		

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課企業開示参事官室

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化前倒し等		備考
								該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	
25	外国法人による有価証券報告書の提出期限に係る承認申請書の提出	証券取引法施行令第3条の5、開示府令第15条の2第1項及び第6項 証券取引法	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
26	プロ向け証券の無届一般勧誘による違反議渡の通知	開示府令第2条の3、外国債開示府令第1条の4、特定有価開示府令第4条 証券取引法	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
27	有価証券通知書の変更通知書の提出	開示府令第5条、外国債開示府令第3条、特定有価開示府令第6条 証券取引法	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
28	適格機関投資家に関する届出書	定義府令第4条第31項 証券取引法	8	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	1	オンライン化実施15年度 14年度
29	有価証券届出書等の効力発生期間の効力を生ずる旨の通知	証券取引法第8条第3項	430	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
30	形式不備による訂正届出書の効力発生期間の効力を生ずる旨の通知	証券取引法第9条第2項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
31	虚偽記載等による有価証券届出書等の効力の停止	証券取引法第10条第11項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
32	上記効力の停止命令の解除	証券取引法第10条第31項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
33	虚偽届出後一年内の届出書の効力の停止命令又は効力発生期間の延長	証券取引法第11条第11項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
34	上記虚偽届出による効力停止等の解除	証券取引法第11条第21項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
35	訂正発行登録書の効力の停止命令	証券取引法第23条の5第2項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
36	訂正発行登録書の提出による効力発生期間の指定	証券取引法第23条の9条第2項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
37	虚偽記載等による発行登録書等の効力の停止命令	証券取引法第23条の10第31項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
38	上記効力の停止命令の解除	証券取引法第23条の10第41項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
39	虚偽届出後一年内の発行登録書の効力の停止命令又は効力発生期間の延長	証券取引法第23条の11第11項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
40	上記虚偽届出による効力停止等の解除	証券取引法第23条の11第21項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
41	有価証券報告書の提出を要しない旨の承認	証券取引法第24条第11項、同施行令第4条第21項	31	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
42	公衆縦覧に供しない旨の承認	証券取引法第25条第41項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
43	公開買付開始公告の訂正届出書の期限の指定	証券取引法第27条の7第21項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
44	監査証明を要しない旨の承認	証券取引法第193条の2第11項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
45	監査証明をした有価証券届出書等を受理しない旨の決定の通知	証券取引法第193条の2第5項及び6項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課企業開示参事官室

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化前倒し等		備考
								該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	
46	外国法人による有価証券報告書の提出期限に係る承認	証券取引法施行令第3条の5、同開示府令第15条の2第4項 証券取引法	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
47	半期報告書の提出を要しない外国債の発行者の指	証券取引法施行令第5条 証券取引法	0	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
48	監査法人の設立の認可申請書の提出	監査法人に関する内閣府令第1条 公認会計士法第34条の7	6	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（2.4時間化）、提出部数 複数 1部	0	添付書類の監査法人の社員全員の押印のある定款等の提出（監査法人に関する内閣府令第1条第1項）が15年度までに電子化されていなくても、申請書等の一部オンライン化を可能とする。
49	監査法人の定款の変更の認可申請書の提出	監査法人に関する内閣府令第2条 公認会計士法第34条の10	109	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	3	受付時間の延長（2.4時間化）、住民票減（住基システムにより代替）、提出部数 複数 1部	0	添付書類の監査法人の社員全員（定款に特別の定めがある場合には、その定めのある員数）の同意書、原本と相違ない旨を代表者が証明した社員総会議事録の写し等の提出（監査法人に関する内閣府令第2条第1項、第3項）が15年度までに電子化されていなくても、申請書等の一部オンライン化を可能とする。
50	監査法人の財務諸表等の提出	公認会計士法第34条の16	147	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発、運用開始		1	2	受付時間の延長（2.4時間化）、提出部数2部 1部	1	オンライン化実施15年度 14年度
51	監査法人の解散の認可申請書の提出	監査法人に関する内閣府令第5条 公認会計士法第34条の18第2項	0	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（2.4時間化）、提出部数 複数 1部	0	添付書類の監査法人の総社員の同意があったことを証する書類（監査法人に関する内閣府令第5条第2号）の提出が15年度までに電子化されていなくても、申請書等の一部オンライン化を可能とする。
52	監査法人の解散の届出書の提出	公認会計士法第34条の18第3項	0	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	1	オンライン化実施15年度 14年度
53	監査法人の合併の認可申請書の提出	監査法人に関する内閣府令第6条 公認会計士法第34条の19第2項	3	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（2.4時間化）、提出部数 複数 1部	0	添付書類の監査法人の社員全員の押印のある定款・同意書等の提出（監査法人に関する内閣府令第6条第1号、第4号）が15年度までに電子化されていなくても、申請書等の一部オンライン化を可能とする。
54	予備審査書類の提出	監査法人に関する内閣府令第8条 公認会計士法第34条の7、公認会計士法第34条の18、公認会計士法第34条の19	9	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	
55	公認会計士第2次試験の科目免除確認申請書の提出	公認会計士試験規則第13条第1項 公認会計士法第9条	31	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（2.4時間化）、合格証明書減（国土交通省、法務省から政府認証基盤を活用した電子証明書を受理する方法で代替するため）	0	添付書類の大学等による在職証明書（大学等の教授・助教授）又は博士の学位を授与されたことを証明する書類の提出が15年度までに電子化されていなくても、申請書等の一部オンライン化を可能とする。
56	指導公認会計士の指定申請書の提出	会計士補等実務補習規則第3条 公認会計士法第12条	0	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（2.4時間化）、提出部数 2部 1部	0	
57	指導公認会計士の指定の取消の申請書の提出	会計士補等実務補習規則第5条第2項、第10条 公認会計士法第12条	8	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	0	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課企業開示参事官室

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化前倒し等		備考
								該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	
58	実務補習規程の変更届出書の提出	会計士補等実務補習規則第6条、第10条 公認会計士法第12条	1	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度 14年度
59	実務補習団体、実務補習機関の認定申請書の提出	会計士補等実務補習規則第7条第1項 公認会計士法第12条	0	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	2	受付時間の延長（24時間化）、提出部数 2部 1部	0	
60	実務補習団体、実務補習機関の認定の取消の申請書の提出	会計士補等実務補習規則第9条第1項 公認会計士法第12条	1	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0	
61	実務補習団体・実務補習機関の代表者、実務補習担当者の変更届出書の提出	会計士補等実務補習規則第10条の2 公認会計士法第12条	0	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度 14年度
62	実務補習修了証書授与の承認申請書の提出	会計士補等実務補習規則第13条 公認会計士法第12条	667	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0	
63	業務補助等報告書の提出	会計士補等業務補助等に関する規則第4条 公認会計士法第11条	695	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	3	受付時間の延長（24時間化）、国又は地方公共団体による業務補助等証明書等（国又は地方公共団体から政府認証基金を活用した電子証明書を受理する方法で代替するため）、提出部数 2部 1部	0	添付書類の監査法人、公認会計士又は企業等による業務補助等証明書を含む全ての申請書類が電子化されたもののみ、オンラインによる報告を受理する。
64	公認会計士等の登録を拒否された場合の審査請求	公認会計士法第19条の2	0	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0	
65	懲戒処分 の措置請求	公認会計士法第32条第1項、第34条の21第2項	3	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度 14年度
66	旅費及び日当の請求	公認会計士法第33条第2項	0	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0	
67	懲戒事件に関する調査の謄本等の交付申込書の提出	公認会計士等の懲戒事件に関する調査の謄本等の交付に関する内閣府令第1条第1項 公認会計士法第34条第2項	1	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0	
68	懲戒事件に関する調査の謄本等の交付請求書の提出	公認会計士等の懲戒事件に関する調査の謄本等の交付に関する内閣府令第1条第3項 公認会計士法第34条第2項	1	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0	
69	日本公認会計士協会会則の変更の認可申請書の提出	公認会計士法第44条第2項	1	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	1	受付時間の延長（24時間化）	0	
70	日本公認会計士協会の総会及び役員 の就退任の報告	公認会計士法第46条の7	2	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（24時間化）	1	オンライン化実施15年度 14年度

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

総務企画局市場課企業開示参事官室

整理番号	事項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等			備考	
								該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	内容		
71	日本公認会計士協会の懲戒事由に該当する事実の報告	公認会計士法第46条の10	1	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	1	1	オンライン化実施15年度 14年度		
72	日本公認会計士協会の金融庁長官に対する開業登録、変更登録又は登録の抹消を行った旨の通知	公認会計士登録規則第12条 公認会計士法第17条、第20条、第21条	12	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発、運用開始		1	1	受付時間の延長（2.4時間化）	1	1	オンライン化実施15年度 14年度		
73	公認会計士試験の受験願書の提出	公認会計士試験規則第8条、第11条、第15条 公認会計士法第6条、第8条、第10条	12320	システム検討	システム開発・法令精査	システム開発	運用開始	1	4	受付時間の延長（2.4時間化）、公認会計士試験第1次試験合格証書の写減、筆記試験を免除されることを証する書類減（当庁から政府認証基盤を活用した電子証明書を受理する方法で代替するため）、合格証明書減（国土交通省、法務省等から政府認証基盤を活用した電子証明書を受理する方法で代替するため）	0			本手続では、受験願書に添付すべき書類として、試験実施時に受験者が本人であることを確認するための写真及び受験資格を証する書類等（私立学校等の卒業証明書等）が必要とされている。当該添付書類を電子化するに際し、写真についてはプリントアウトした際に本人であることを確認するに足る鮮明さ及び大きさが確保されること、受験資格を証する書類については、証明書の発行者が原本性を保証した電子的証明書の発行が条件となると考えられる。また、仮に本手続を電子化するに際し、願書本体のみを電子化し添付書類を郵送等により提出することとした場合、申請者にとってもそもそも電子化のメリットがなく、加えて、手続上の誤り（提出漏れ等）が発生する可能性が大きくなる等、短時間に事務処理を要する試験の適正かつ円滑な施行に影響を及ぼすことが想定される。以上のことから、本手続については、願書本体と上記の条件を満たす添付書類の双方が電子化により提出されるものについて実施する。なお、オンラインによる願書受付は、財務省で整備される歳入金電子納付システムの運用時期（16年1月予定）も踏まえて実施する予定である。	
所管手続数合計				73	0	4	25	44	計	53	計	67	計	11	
								オンライン化実施数合計（計画期間中）		73					

オンライン化の前提として法令上の手当てが必要なものについて、13年度早期に取りまとめられる申請・届出等の手続のオンライン化に伴う法令の見直しにかかる基本方針を踏まえ、同年度中に見直しを要する箇所の取りまとめを行い、14年度までに所要の措置を講ずることとしている。